

注目を集める台湾の半導体設計産業(アジオセ・毎月分配型)

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)

追加型投信／海外／株式

2021年11月16日

◎ アジア・オセアニア地域の株式市場は、10月以降は中国の景気対策期待から上昇した後、中国当局による不動産税の試験導入などが嫌気されて反落する展開となっています。

◎ 当ファンドの11月10日現在の基準価額は、1万口当たり1,585円となりました。

◎ 本レポートでは、足元の運用経過に加え、「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の台湾・半導体設計産業に対するコメントを紹介いたします。

1. 足元の運用経過

● 投資環境

アジア・オセアニア地域の株式市場は、7月から9月にかけて下値模索の展開となった後、10月以降は一進一退の値動きが続いています。

10月に入ってから、中国当局が景気対策を行うとの期待が高まったことから上旬から中旬にかけて株価は上昇しました。しかし、10月下旬以降足元にかけては、中国当局が不動産税を一部地域で試験導入したことが嫌気されたことに加えて、米連邦通信委員会(FCC)が、安全保障上の理由でチャイナ・テレコムの米国事業免許を取り消すと発表し、米中関係の改善期待が後退したことから反落しました。

● ファンドの基準価額

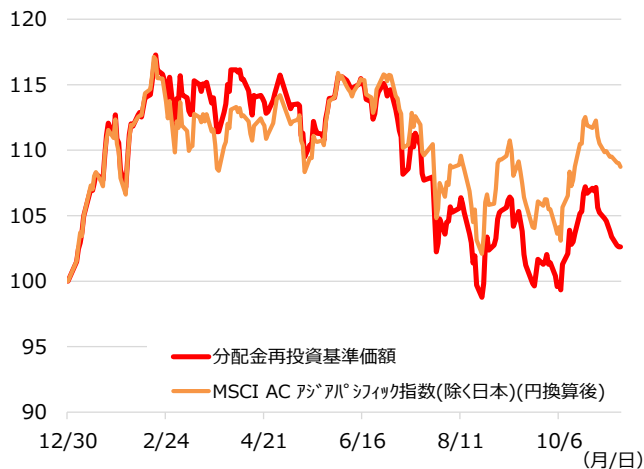
当ファンドの11月10日現在の基準価額は、1万口当たり1,585円でした。2020年末から2021年11月10日までの分配金再投資基準価額の上昇率は約2.62%でした。アジア・オセアニア株式市場の代表的な指数であるMSCI AC アジアパシフィック指数(除く日本)(円換算後約8.73%)を下回る結果となっています。足元では、中国当局による引き締めの動きを背景に、当ファンドにおいて保有する中国・香港の一部の不動産関連株の株価下落が、ファンドのパフォーマンスのマイナス要因となっています。

図表 1. 基準価額等の推移



図表 2. 分配金再投資基準価額と主要株価指数(円換算後)の比較

(2020年12月30日～2021年11月10日、2020年12月30日 = 100)



※MSCI指数はMSCI Inc. が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

●エネルギー株や金融株など バリュー株のウェイト引き上げ

当ファンドが主要投資対象としている「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」のマザーファンド(以下、マザーファンド)における国・地域別構成比、業種別構成比、組入上位10銘柄はそれぞれ、10月末にかけて図表3の通り推移しました。

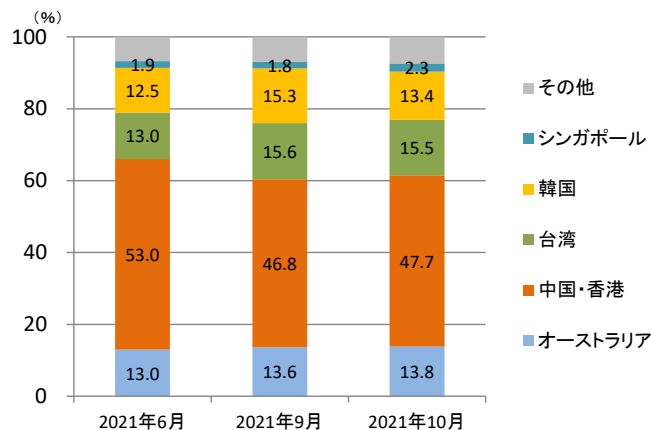
国・地域別構成比に関しては、引き続き中国・香港株のウェイトをポートフォリオ全体の約半分に維持しました。

業種別構成比については、足元において上値の重い展開が続く中、テクノロジー関連株のウェイトを引き下げる一方、エネルギーや銀行、保険などのバリュー株のウェイトを引き上げております。

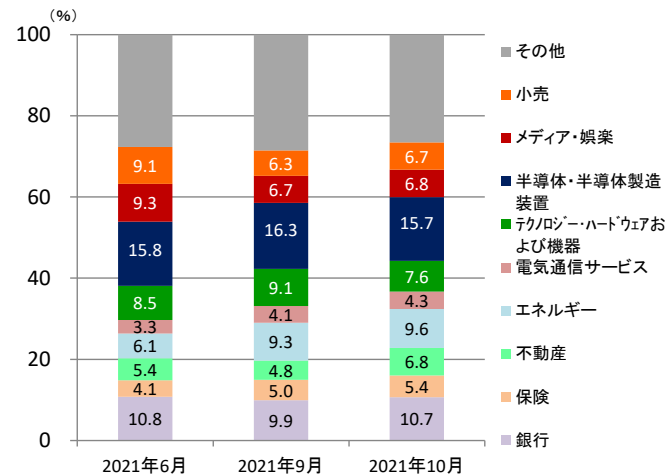
組入上位銘柄については、引き続き香港・台湾・韓国の大型のテクノロジー関連株を上位に保有しながら、足元の堅調な商品関連市況を考慮してオーストラリアのエネルギー株のウェイトを一段と引き上げました。金融株に関しては、株価バリュエーション面の割安感に応じて、個別銘柄のウェイトを適宜調整しています。

図表3.「マザーファンド」における国・地域別構成比、業種別構成比、組入上位10銘柄の推移

◎ 国・地域別構成比



◎ 業種別構成比



◎ 組入上位10銘柄

2021年6月末					2021年9月末					2021年10月末				
順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率	順位	銘柄名	国・地域名	業種	比率
1	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	7.9%	1	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.6%	1	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	8.1%
2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.3%	2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.1%	2	テンセント・ホールディングス	香港	メディア・娯楽	6.3%
3	アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	6.3%	3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%	3	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0%
4	サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.0%	4	アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	3.9%	4	アリババ・グループ・ホールディング	香港	小売	4.2%
5	JDドットコム	香港	小売	2.4%	5	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.6%	5	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	2.6%
6	BHPグループ	オーストラリア	素材	2.3%	6	ウーシー・バイオロジクス	香港	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.4%	6	ウォーリー	オーストラリア	エネルギー	2.5%
7	ゼリリ	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%	7	JDドットコム	香港	小売	2.4%	7	JDドットコム	香港	小売	2.5%
8	SKハイニクス	韓国	半導体・半導体製造装置	2.1%	8	ウォーリー	オーストラリア	エネルギー	2.2%	8	中国銀行(香港)	香港	銀行	2.2%
9	ナショナル・オーストラリア銀行	オーストラリア	銀行	2.1%	9	中国建設銀行	香港	銀行	2.2%	9	ハイアール・スマート・ホーム	中国	耐久消費財・アパレル	2.2%
10	中国平安保険(集団)	香港	保険	2.0%	10	ハイアール・スマート・ホーム	中国	耐久消費財・アパレル	2.2%	10	KBフィナンシャル・グループ	韓国	銀行	2.2%

※テクノロジー関連株やネット関連株を青、金融株を赤の網掛けでそれぞれ表示。なお、国・地域名は、当該銘柄の主要な金融商品取引所の所在国・地域を表記。(出所) イーストスプリング・インベスメンツ株式会社のデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

2. 注目を集める台湾の半導体設計産業

半導体を構成するトランジスタの微細化がますます困難になる中、半導体設計は半導体の性能を向上させる上で、これまで以上に重要な役割を果たすようになりました。世界第2位の規模を誇る台湾の半導体設計産業は、人工知能（AI）、高速通信規格（5G）のネットワークインフラ、自動運転車、モノのインターネット（IoT）などの分野で起きている大きな成長から生まれる多様な投資機会を、投資家に提供しています。

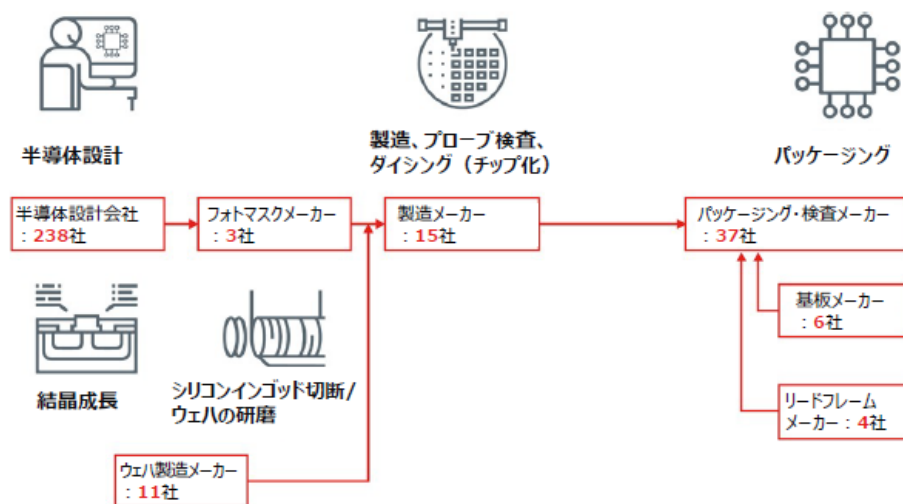
本ページ以降では、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン（毎月分配型）」が主な投資対象としております「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド（適格機関投資家専用）」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社（以下、ES）の台湾・半導体産業に関するコメントをご紹介します。

●台湾独自の半導体エコシステム

台湾の半導体設計産業は売上規模で世界第2位、世界全体の同産業の売上の19.3%を占めています。今日、台湾の半導体設計産業が成功しているのは、台湾独自の半導体エコシステムが存在しているためであると考えられます。2019年末時点で、台湾には238社の半導体設計会社、15社の製造メーカー、37社のパッケージング・検査メーカー、6社の基板メーカー、11社のウエハ製造メーカー、3社のフォトマスクメーカー、4社のリードフレームメーカーがあります（図表4参照）。

世界上位のファウンドリー（半導体の受託製造）企業の多くが台湾に拠点を構えています。これらのファウンドリー企業が重要な顧客やサプライヤーと地理的に同じ場所にいることで、サプライチェーン・マネジメントはより効率的なものとなります。また、顧客との連携も容易になり、顧客からの要望に応えやすくなります。半導体の進化に伴い、「個別半導体」から複数機能を持つ「IC（集積回路）」へその主流が移行するにつれ、半導体設計会社、製造メーカー、パッケージ会社などの半導体エコシステムの緊密な連携がますます重要になっています。

図表 4. 台湾の半導体産業のエコシステム



（出所）台湾半導体産業協会（TSIA）発行のレポート「Overview on Taiwan Semiconductor Industry (2020Edition).」よりイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が作成

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

●台湾半導体設計産業の「広さ」と「深み」

台湾の半導体設計産業は投資対象として「広さ」と「深み」を兼ね備えています。全体的な台湾の半導体産業の収益をカテゴリー別にみた場合、半導体設計産業は26%と第2位のシェアを占めており（図表5参照）、2020年末時点で41,000人以上の従業員が働いています。

台湾の半導体設計産業の企業の多くは、高速通信規格「5G」、電源管理、サーバの安定稼働を支える統合管理システム、など多岐にわたる半導体設計産業のサブセクターにおいても世界トップランクに位置しています。

こうした企業は人工知能（AI）、クラウドコンピューティング、5Gネットワークインフラ、データセンター、ストレージデバイス、自動運転、パーソナルコンピュータ、モノのインターネット（IoT）などの成長分野を支えており、台湾の半導体設計産業は投資家に多様な投資機会を提供していると言えます。

世界の半導体市場の売上高は、5G、AI、先進運転支援システム（ADAS）、電気自動車（EV）、IoTなどの成長に牽引され、2020～2023年で年率約10%のペースで成長すると予想されています。この成長率は、2015～2020年の同5.5%のほぼ2倍です。さまざまな産業領域で必要とされる半導体の設計を行う台湾の半導体設計産業は、こうした市場の成長に後押しされ大きな恩恵を受けることになるでしょう。

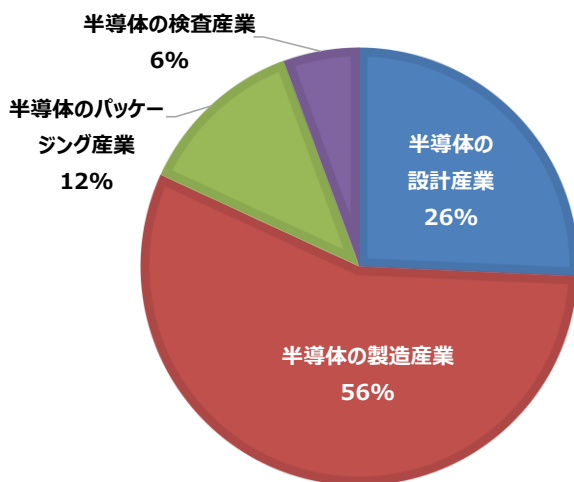
●進化する半導体設計の世界

過去50年間、半導体に集積されているトランジスタの数は約2年ごとに倍増するという「ムーアの法則」に従って電子機器の小型化・高性能化が進み、コンピュータの低価格化が進んできました。しかし、トランジスタの微細化はますます困難になっています。今後は、半導体の革新的な設計がますます半導体の性能を向上させ、新たな技術の発展に重要な役割を果たすことになるでしょう。

また、ビジネス上の意思決定にデータを活用する「データドリブン」の時代には、新たな半導体設計上の課題が生まれます。半導体はこれまで以上に大量のデータを処理し、電力効率を維持しながらデータ処理する必要があるかもしれません。

ハイエンドのアプリケーションではより複雑な半導体設計が求められるため、これまで多くの企業が半導体設計の内製化から撤退しました。その一方で、より高性能の半導体を求める声に応えて、米アップル社や米アマゾン社などのように半導体を自社で設計する企業も現れています。このような潮流は、台湾大手の半導体設計会社にチャンスと課題をもたらしています。

図表5. 台湾の半導体産業のカテゴリー別構成比
(2020年（推定値）の売上高ベース)



(出所) 台湾半導体産業協会（TSIA）発行のレポート「Overview on Taiwan Semiconductor Industry (2020Edition)」より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄への言及は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

●半導体設計市場で先行するために

台湾の半導体設計企業は、競合他社に先んじて研究開発（R&D）に多額の投資を行っています。2020年、台湾の半導体設計業界は、売上高の17.7%を研究開発に投資しました。一方、世界の半導体産業の売上高に占める研究開発費の割合は、同年には14.2%でした。また台湾の半導体設計産業が創出した付加価値は過去5年間で大幅に増加しています。

台湾の半導体産業は技術面においてその多様性に富んでいるため、同産業の投資家は更に深掘りして様々な半導体サブセクターの動向を把握する必要があります。

私たちESの柔軟かつ積極的なアプローチ手法では、急速に成長する技術分野において最適なサービス提供を行い顧客の要望に応えることができる半導体設計企業を市場から見出すことが可能となります。ESは常に企業の技術ロードマップ、設計能力、製品構成、収益動向をモニターしています。また、顧客ポートフォリオ、ファウンドリー（受託生産）企業からの十分なサポートの有無（例：半導体設計会社は、その設計に基づいて実際に製造を行うファウンドリーからのサポートも必要）、市場シェア拡大の可能性なども分析・評価しています。

半導体設計のトップ企業がその専門性とソリューションに磨きをかけているのと同様に、ESも日々進化する半導体設計の市場環境で最も魅力的なチャンスを実に掴むために努力しています。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型) 追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
 - ：純資産総額×年率1.155%（税抜1.05%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 - ：純資産総額×年率1.76%（税抜1.60%）程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式**
2021年11月16日現在
販売会社（１）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

2021年11月16日現在

販売会社（２）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
JIA証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)
追加型投信／海外／株式

2021年11月16日現在

販売会社（3）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社高知銀行	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第四北越銀行	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
高松信用金庫	四国財務局長(登金)第20号				
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○			
長野信用金庫	関東財務局長(登金)第256号	○			

販売会社（４）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長（登金）第14号	○			
福岡ひびき信用金庫	福岡財務支局長（登金）第24号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長（登金）第8号	○			
PayPay銀行株式会社	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社豊和銀行	九州財務局長（登金）第7号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	東北財務局長（登金）第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長（登金）第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長（登金）第10号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）